



## 2018年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2018年11月9日

上場会社名 株式会社篠崎屋

上場取引所 東

コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 樽見 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長兼経営企画部長兼IR室長 (氏名) 矢立 実 TEL 048-970-4949

定時株主総会開催予定日 2018年12月19日 有価証券報告書提出予定日 2018年12月20日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年9月期の業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	3,878	8.1	70		68		99	
2017年9月期	4,219	4.9	78		80		51	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2018年9月期	6.99		8.5	4.1	1.8
2017年9月期	3.66		4.3	4.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 百万円 2017年9月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2018年9月期	1,542	1,092	70.8	77.16
2017年9月期	1,810	1,226	67.8	86.65

(参考) 自己資本 2018年9月期 1,092百万円 2017年9月期 1,226百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	103	15	34	430
2017年9月期	265	4	14	584

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2017年9月期		0.00		2.50	2.50	35	68.3	2.9
2018年9月期		0.00		0.00	0.00			
2019年9月期(予想)								

(注)2019年9月期の配当予想額につきましては、業績予想の開示を行っていないことから、現時点において未定とさせていただきます。配当については、業績予想の見通しを開示した際にお知らせいたします。

### 3. 2019年9月期の業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

業績予想につきましては、天候等の外部変動要因による業績への影響が大きく、予測が困難なため現時点での予想の開示は行っていません。なお、情報開示につきましては既存店舗等の情報を月次で開示するとともに、第2四半期累計期間及び通期の見通しにつきましては分かり次第、開示してまいります。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年9月期	14,436,600 株	2017年9月期	14,436,600 株
期末自己株式数	2018年9月期	278,800 株	2017年9月期	278,800 株
期中平均株式数	2018年9月期	14,157,800 株	2017年9月期	14,157,800 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、[添付資料]4ページ、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の売上高は3,878,810千円(前事業年度比8.1%減)、営業損失は70,252千円(前事業年度は営業利益78,831千円)、経常損失は68,861千円(前事業年度は経常利益80,290千円)、当期純損失は99,024千円(前事業年度は当期純利益51,883千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (小売事業)

当社は、「三代目茂蔵」のブランド力を強化・確立することで、売上高及び利益の向上を図ってまいります。

商品につきましては、消費者にとって価値のある商品づくりを目指し、①豆腐・豆乳・おから等を使用した「茂蔵オリジナル商品」、②それ以外の厳選された「定番商品」、③協力工場等からの「本日のお買い得品」の3つに分類し、この中でも特に茂蔵でしか購入することのできない「茂蔵オリジナル商品」を開発・強化してまいります。

当事業年度におきましては、「茂蔵オリジナル商品」を開発・販売することで顧客数の増加に努めました。店舗におきましては、「三代目茂蔵」ブランドの認知度向上を推し進めることによる新規顧客の獲得と既存顧客のリピー率向上を目的とし、豆腐専門店としての認知度をより高めるため、7店舗の既存店舗においてリニューアル改装を行いました。また、従業員による販売力の強化と売り場でのノウハウの共有化を行うため、従業員向けの研修センターを立ち上げ、人材の育成に努めてまいりました。

これらより、1商品あたり買上単価は前事業年度比103.2%となったことが貢献し、1店舗平均の顧客単価は同101.1%となりました。しかしながら、「茂蔵オリジナル商品」の見直しや強化及び店舗のリニューアル改装による顧客数の増加には、時間がかかると考えており、1店舗平均の顧客数は前事業年度比93.5%となりました。なお、出店につきましては、当社のオリジナル商品である豆腐・豆乳・おからを中心とした専門店として、既存業態を4店舗出店しました。

上記のことから、売上高は前事業年度比5.3%減少しました。また、適正な在庫数を見直し、今後、使用する見込みがないと判断した資材・包材等27,305千円を売上原価に計上したことにより、売上総利益率は同1.2ポイント減少となりました。販管費につきましては、パート従業員の時給上昇などにより人件費が前事業年度比8.3%増となったこと等が要因となり、販管費率は前事業年度と比較して2.7ポイント上昇し、営業利益率は前事業年度の4.8%から3.9ポイント減少し0.9%となりました。

以上の結果、小売事業の売上高は3,306,979千円(前事業年度比5.3%減)、セグメント利益(営業利益)は28,757千円(前事業年度比82.7%減)となりました。

#### (その他事業)

その他事業は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

その他事業の売上高は571,831千円(前事業年度比21.4%減)、セグメント利益(営業利益)は38,936千円(前事業年度比9.8%増)となりました。

なお、当事業年度の出店状況は、次のとおりであります。

(単位：店)

		前事業年度末 店舗数	増加	減少	当事業年度末 店舗数
小売事業	「三代目茂蔵」(直営店)	55	4	9	50
その他事業	「三代目茂蔵」(加盟店)	150	2	75	77
合計		205	6	84	127

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末と比較して267,892千円減少し1,542,544千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少153,377千円、売掛金の減少34,528千円、商品の減少48,422千円、敷金及び保証金の減少11,427千円等によるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末と比較して133,438千円減少し450,187千円となりました。これは主に、買掛金の減少78,837千円、未払金の減少31,380千円、未払法人税等の20,363千円等によるものであります。

③ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して134,454千円減少し1,092,357千円となりました。これは主に、当期純損失の計上99,024千円、剰余金の配当35,394千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度と比較して153,377千円減少し430,987千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、103,175千円(前事業年度は265,398千円の収入)となりました。これは主に、増加要因として、減価償却費及びその他の償却費34,935千円、売上債権の減少額34,520千円、たな卸資産の減少額48,178千円、減少要因として、税引前当期純損失79,068千円、仕入債務の減少額78,837千円、未払金の減少額17,831千円及び未払消費税等の減少額12,415千円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、15,216千円(前事業年度は4,233千円の収入)となりました。これは主に、増加要因として、敷金及び保証金の回収による収入16,218千円、リース債権の回収による収入5,978千円、減少要因として、有形固定資産の取得による支出27,514千円、敷金及び保証金の差入による支出6,817千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、34,986千円(前事業年度は14,110千円の支出)となりました。これは配当金の支払額34,986千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 9月期	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期
自己資本比率(%)	77.5	76.0	67.8	70.8
時価ベースの自己資本比率(%)	100.7	76.1	113.4	100.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 各指標はいずれも個別ベースの財務数値を用いて、次の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しとして、商品につきましては、引き続き消費者にとって価値のある商品づくりを目指し、豆腐、豆乳、おからはもちろんのこと、大豆タンパク質に特化した新素材を使用した「茂蔵オリジナル商品」、それ以外の厳選された「茂蔵定番商品」、協力工場等からの「本日のお買い得品」の3つに分類し、この中でも特に当社オンライン商品となる「茂蔵オリジナル商品」の開発・強化に注力することで、顧客数の増加に努めてまいります。

店舗におきましては、既存店舗のリニューアル改装や従業員の販売力を強化し、消費者にとって魅力のある売り場づくりを引き続き推し進めてまいります。また、店舗運営においては、「三代目茂蔵」としてのブランドのクオリティを向上させるべく、人材の確保・育成、売り場のチェック体制等の強化を図ってまいります。

2019年9月期の業績予想につきましては、当社の売上高の85%以上を占める小売事業においては、昨今の天候不順事象の増加から、その影響を想定することが年々困難となっており、業績見通しの試算値等を公表することも当社の投資判断に誤解を生じさせる可能性が高いと考えております。

したがって、現段階においては業績見通しを公表できませんが、2019年9月期第2四半期累計期間につきましては同第2四半期中、及び同通期につきましては同第4四半期中を目処に、分かり次第、速やかに適時開示をしてまいります。また、月次における既存店売上高等の情報開示につきましては、さらなる充実を図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在、日本国内に限定されており海外での事業展開がないこと、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準にて財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	584,365	430,987
売掛金	124,567	90,038
商品	88,154	39,731
貯蔵品	1,169	1,413
リース債権	5,978	5,474
前払費用	32,169	28,934
その他	3,321	8,322
貸倒引当金	△50	△40
流動資産合計	839,677	604,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	516,615	512,654
減価償却累計額	△407,405	△413,212
建物（純額）	109,210	99,442
構築物	59,768	59,768
減価償却累計額	△51,457	△52,657
構築物（純額）	8,310	7,110
機械及び装置	9,593	4,547
減価償却累計額	△6,836	△2,511
機械及び装置（純額）	2,756	2,035
車両運搬具	4,559	7,730
減価償却累計額	△2,959	△3,473
車両運搬具（純額）	1,600	4,256
工具、器具及び備品	226,154	219,245
減価償却累計額	△206,038	△200,846
工具、器具及び備品（純額）	20,116	18,399
土地	562,970	562,970
有形固定資産合計	704,964	694,215
無形固定資産		
ソフトウェア	14,256	10,212
ソフトウェア仮勘定	400	—
電話加入権	439	439
無形固定資産合計	15,096	10,652
投資その他の資産		
投資有価証券	30,217	30,166
出資金	254	264
破産更生債権等	207	196
長期前払費用	2,508	5,034
敷金及び保証金	179,256	167,829
リース債権	23,093	17,618
その他	15,380	11,911
貸倒引当金	△219	△208
投資その他の資産合計	250,699	232,813
固定資産合計	970,760	937,681
資産合計	1,810,437	1,542,544

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	366,375	287,538
未払金	126,953	95,573
未払費用	42,204	42,133
未払法人税等	36,745	16,382
預り金	5,926	6,047
債務保証損失引当金	3,050	—
その他	1,203	1,161
流動負債合計	582,459	448,836
固定負債		
繰延税金負債	66	50
長期預り保証金	1,100	1,300
固定負債合計	1,166	1,350
負債合計	583,625	450,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	120,340	120,340
その他資本剰余金	106	106
資本剰余金合計	120,446	120,446
利益剰余金		
利益準備金	13,554	17,094
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	133,554	△4,403
利益剰余金合計	147,109	12,690
自己株式	△40,896	△40,896
株主資本合計	1,226,660	1,092,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	115
評価・換算差額等	150	115
純資産合計	1,226,811	1,092,357
負債純資産合計	1,810,437	1,542,544



（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）	当事業年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）
売上高	4,219,402	3,878,810
売上原価		
商品期首たな卸高	65,422	88,154
当期商品仕入高	3,016,303	2,743,164
合計	3,081,726	2,831,318
他勘定振替高	—	557
商品期末たな卸高	88,154	39,731
売上原価合計	2,993,572	2,791,029
売上総利益	1,225,830	1,087,780
販売費及び一般管理費	1,146,998	1,158,032
営業利益又は営業損失（△）	78,831	△70,252
営業外収益		
受取利息	223	216
償却債権取立益	360	300
未払配当金除斥益	456	441
受取保険金	300	—
助成金収入	—	150
その他	211	290
営業外収益合計	1,551	1,399
営業外費用		
その他	92	8
営業外費用合計	92	8
経常利益又は経常損失（△）	80,290	△68,861
特別利益		
固定資産売却益	—	99
債務保証損失引当金戻入額	2,750	1,525
特別利益合計	2,750	1,624
特別損失		
減損損失	—	2,252
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	95	457
店舗閉鎖損失	2,865	9,122
特別損失合計	2,960	11,832
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	80,080	△79,068
法人税、住民税及び事業税	28,197	19,955
法人税等合計	28,197	19,955
当期純利益又は当期純損失（△）	51,883	△99,024

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	120,340	106	120,446	12,139	97,244	109,383
当期変動額							
剰余金の配当					1,415	△15,573	△14,157
当期純利益又は当期純損失(△)						51,883	51,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,415	36,310	37,725
当期末残高	1,000,000	120,340	106	120,446	13,554	133,554	147,109

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△40,896	1,188,934	224	224	1,189,159
当期変動額					
剰余金の配当		△14,157			△14,157
当期純利益又は当期純損失(△)		51,883			51,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△73	△73	△73
当期変動額合計	—	37,725	△73	△73	37,651
当期末残高	△40,896	1,226,660	150	150	1,226,811

当事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	120,340	106	120,446	13,554	133,554	147,109
当期変動額							
剰余金の配当					3,539	△38,933	△35,394
当期純利益又は当期純損失(△)						△99,024	△99,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,539	△137,958	△134,419
当期末残高	1,000,000	120,340	106	120,446	17,094	△4,403	12,690

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△40,896	1,226,660	150	150	1,226,811
当期変動額					
剰余金の配当		△35,394			△35,394
当期純利益又は当期純損失(△)		△99,024			△99,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△35	△35	△35
当期変動額合計	—	△134,419	△35	△35	△134,454
当期末残高	△40,896	1,092,241	115	115	1,092,357

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）	当事業年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	80,080	△79,068
減価償却費及びその他の償却費	36,514	34,935
減損損失	—	2,252
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	△21
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△5,500	△3,050
受取利息及び受取配当金	△223	△216
為替差損益（△は益）	△5	△0
固定資産売却損益（△は益）	0	△99
固定資産除却損	95	457
店舗閉鎖損失	2,865	9,122
売上債権の増減額（△は増加）	△12,759	34,520
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22,246	48,178
仕入債務の増減額（△は減少）	133,776	△78,837
未払金の増減額（△は減少）	48,146	△17,831
未払消費税等の増減額（△は減少）	22,538	△12,415
その他	2,079	1,004
小計	285,353	△61,070
利息及び配当金の受取額	223	216
法人税等の支払額	△20,178	△42,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,398	△103,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,016	△27,514
有形固定資産の売却による収入	—	392
無形固定資産の取得による支出	—	△945
敷金及び保証金の差入による支出	△8,995	△6,817
敷金及び保証金の回収による収入	13,058	16,218
リース債権の回収による収入	6,708	5,978
その他	△521	△2,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,233	△15,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△14,110	△34,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,110	△34,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	255,526	△153,377
現金及び現金同等物の期首残高	328,838	584,365
現金及び現金同等物の期末残高	584,365	430,987

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「三代目茂蔵」直営店による小売事業を中心に事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「小売事業」及び「その他事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、「その他事業」は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,491,581	727,820	4,219,402	—	4,219,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,491,581	727,820	4,219,402	—	4,219,402
セグメント利益	166,141	35,457	201,599	△122,767	78,831
セグメント資産	879,054	279,400	1,158,455	651,982	1,810,437
その他の項目					
減価償却費	29,751	4,098	33,849	1,863	35,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,748	277	9,025	400	9,425

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,306,979	571,831	3,878,810	—	3,878,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,306,979	571,831	3,878,810	—	3,878,810
セグメント利益又は損失(△)	28,757	38,936	67,693	△137,945	△70,252
セグメント資産	815,615	224,355	1,039,971	502,573	1,542,544
その他の項目					
減価償却費	27,067	3,541	30,609	2,843	33,452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,768	—	19,768	5,825	25,593

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	小売事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	2,252	—	—	2,252

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	86.65円	77.16円
1株当たり当期純利益金額	3.66円	1株当たり当期純損失金額(△) △6.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては潜在株式が存在しないため、当事業年度においては1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	51,883	△99,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(千円)	51,883	△99,024
期中平均株式数(株)	14,157,800	14,157,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。